

大統領選挙から見えるアメリカ民主主義の発展： 問われる選挙の正当性

**The Development of American Democracy as Seen through the Presidential Elections:
the Legitimacy of the Election in Question**

金井光太郎
KANAI Kotaro

東京外国語大学名誉教授
Professor Emeritus, Tokyo University of Foreign Studies

はじめに

連邦制国家の大統領選挙制度

無私 of 賢人統治から妥協による利益政治へ

南北の分断と二大政党制による一体性の回復

ランドスライド勝利に見るシステムの転換

レッドとブルーの競合から分断へ

おわりに

(要旨)

アメリカ合衆国の大統領選挙は 1789 年の第 1 回から 2024 年で 60 回を数える。連邦制であるアメリカは各州が勝者総取り方式で大統領選挙人を選出する間接選挙を採用しているために、国全体での利害対立状況が大統領選挙に反映される。多様な利害に分かれる人民が参加するため国をどうまとめるか、その課題が選挙に現れる。地域的党派的対立の進展、南北戦争、その後に二大政党制からレッドとブルーの分断までの歴史的变化を、大統領選挙がアメリカの民主主義にどのような影響を与え、変革していったかという観点から知ることができる。

アメリカ合衆国創設から 100 年間は、多様な利害を激しく追求する人民をどのようにして unite するか試行錯誤を重ね、南北戦争の分断に至る。建国当初の無私 of 賢人による統治という理想は 19 世紀を迎えると激しい利益政治に転換した。そこで勝利するには、政党を組織し民衆が



歓迎するイベント的な選挙キャンペーンが定番となった。しかし、民主主義の正当性は勝った多数派が負けた少数派に何らかの譲歩を見せることで保証される。その妥協が効かない課題、例えば奴隷制問題などがあると選挙は分断を激化させる。その結果、南北戦争に至った。その分断を乗り越え南北一体の合衆国をどう回復するかが課題となったが、1876年選挙をめぐる妥協から二大政党制による安定した政治体制の成立を見た。

産業化と移民の時代を迎える 20 世紀前後には第三の選択肢を求める選挙が続いた。民主党と共和党の競合は、大恐慌に対するニューディールと公民権運動を経て福祉と自由をめぐるイデオロギー対立に転換し、さらに民主党がポリティカル・コレクトネス（PC、政治的公正）を追求するリベラル色を強めたことで保守的な南部が共和党支持に移り、レッドとブルーの分断に至った。

南北戦争後、アメリカでは長らく北部的な自由と平等の政治文化が主流となっていたが、保守的なディキシシー（南部）文化は根強く残り、社会福祉政策や公民権運動といった「急進的な」改革によって伝統的社会規範が揺らぐ一方で、冷戦終了後の保守回帰に伴って、再び文化の主流を競うようになってきた。孤立主義、白人至上主義、自己責任論、PC への反発と反知性主義などの価値観が支持を拡大している。大統領選挙では何回かのランドスライド（地滑りの）大勝利がそうした価値観の復権を表明しレッド諸州の結束を促す一方で、社会の多様性と寛容の主張は PC も求めてブルー諸州をまとめ上げ、社会に深い分断を生み出している。2016 年選挙以来トランプ候補の出現は民主主義的合意を無視した言説と根拠のない個人攻撃で、デモクラシーの諸制度を揺るがし、バーバラ・ウォルターの言うアノクラシー（民主制と独裁制の中間段階）をもたらしている。内戦の恐れはアノクラシーにおいてもっとも高いという。2024 年の選挙は選挙そのものの正当性が問われ、結果次第で勝敗をめぐって内戦状態に至る可能性さえないとは言えない。

(Summary)

The United States of America has held 60 presidential elections since the first one in 1789 until the present in 2024. As the United States has an indirect election to keep the federal system working, whereby each state elects its own presidential electors on a winner-take-all base, conflicts of interest across the country are reflected in presidential elections in a clear way. The presidential election with the people of the diverse interests voting could show the problem of how to unite the nation. The historical changes in society, from regional partisan conflicts, the Civil War and then the two-party system to the Red/Blue divide, can be explored in terms of how the elections impacted and transformed democracy in the United States.

The first 100 years after the founding of the United States of America were a period of trial and error in how to unite the people fiercely pursuing diverse interests, leading to the division of the Civil War. The ideal of selfless rule by wise men in the founding period turned into interest politics as the 19th century arrived. To win the popular votes political parties were organized, and their promotion of eventful election campaigns the people welcomed became the standard. However, the legitimacy of democracy is guaranteed by the winning majority showing some concessions to the losing minority. When issues such as that of slavery are not amenable to that compromise, the election intensifies national divisions. This resulted in the Civil War. The challenge was how to overcome the divisions and restore the United States with North-South reunion, and then the compromise over the 1876 election helped the establishment of a stable political system with a two-party system.

Around the 20th century, the era of industrialization and immigration was marked by a series of third-choice elections. The competition between Democrats and Republicans turned into an ideological conflict over welfare and liberalism after the New Deal reforms against the Great Depression and the Civil Rights Movement. The Democrats' growing liberalism in pursuit of political correctness (PC) has led to the conservative South shifting in favor of the Republican Party, causing to a Red/Blue divide.

After the Civil War, a Northern political culture of freedom and equality had long prevailed in the USA, but conservative Dixie (Southern) culture persisted, and while

‘radical’ reforms such as social welfare policies and the Civil Rights Movement shook traditional social norms, with the return of conservatism after the end of the Cold War, the culture again competed for the mainstream. Dixie values such as isolationism, white supremacy, self-responsibility, opposition to PC and anti-intellectualism have gained traction. While several landslide victories in presidential elections have signaled the return of such values and encouraged Red states to unite, claims of social diversity and tolerance, and also PC have united the Blue states, creating deep divisions in society. The energetic activities of candidate Trump since the 2016 election have undermined the democratic fundamentals with his discourse, policies and baseless personal attacks. That has brought about what Barbara Walter calls anocracy (the intermediate stage between democracy and autocracy). The threat of civil war is highest in anocracy: the election in 2024 is even likely to lead to a state of civil war over who wins or loses the elections, depending on the outcome.

キーワード：

アメリカ民主主義、大統領選挙、利益政治、二大政党制、リベラリズム、南部アイデンティティ、ブルーとレッドの分断、アノクラシー、内戦

Keywords:

American democracy, Presidential election, interest politics, two party system, liberalism, Dixie identity, Blue/Red divide, anocracy, civil war

はじめに

アメリカ合衆国の大統領選挙は1789年の第1回から2024年で60回を数える。人民主権によって建国した共和国アメリカは民主主義で統治を行い、また連邦制であるアメリカは大統領選挙に国全体の姿を色濃く反映してきた。多様な利害に分かれる人民が参加するため社会をまとめることに成功したか、失敗して分裂を深めたか、選挙で確認できる。社会で価値の分断が激しい2024年選挙は妥協で連合の調和に向かうのか、当選した大統領を認めない内乱に向かうのか、重大な岐路にある。これ

までの大統領選挙の歴史を見てゆくと、アメリカの政治および社会に大きな転換点があると激しい選挙戦となるし、選挙の競い方にも大きな変化が見られる。建国以来 235 年間でアメリカが急速に変化発展することでいかなる諸問題が生じてきて、民主主義はそれにいかに対応したか、建国期以来の大統領選挙の歴史をたどることで振り返ってみたい。

連邦制国家の大統領選挙制度

アメリカの大統領選挙は現在 4 年に 1 度 11 月初めに、合衆国を構成する州に編成されている本土全体を通じて実施される。全土で投票が行われるために社会全体で起きている変化を映し出す意味合いを有する。ただ、アメリカ大統領選挙の特色は、一般投票の結果で当選者が決まるわけではないことである。州ごとに人口数に応じた大統領選挙人の割当が決まっており、ほぼすべての州で、一般投票で多数を得た候補者が自分への投票を誓約した選挙人をセットで獲得する勝者総取り制度となっている。例外的に、一般投票での州内得票に応じて各候補に州の選挙人を配分する州もある。獲得した州ごとの選挙人得票を連邦全体で合計した数が過半数を超えた候補者が当選者となる。他方、こうしたメカニズムゆえに一般投票の合計では得票の多い候補者が選挙人票では逆転されて敗北した例がいくつかある。2016 年選挙ではクリントン候補が一般投票で 280 万ほど多く獲得したにも関わらず選挙人票で 70 余りの差をつけられて敗北したことが記憶に新しい。一般投票の後 12 月に、決まっている選挙人がそれぞれの州において投票を行い、知事など関係係官が確認し、署名する。最終的に、翌年 1 月に州での投票結果が首都ワシントンに集められて、連邦議会上下両院議員が見守る中で上院議長（副大統領）が州ごとの票とその証明書類を確認し合計して、正式に次期大統領の選出が完了する。

こうした選挙制度は連邦国家体制にあるアメリカ合衆国において、最高の政治指導者選出に諸地域の政治情勢を反映させるためである。他方、投票結果からは諸地域の利害や価値観の違い、対立が浮かび上がる。近年の大統領選挙においては、投票行動が固定したブルー・ステイツとレッド・ステイツの分裂が見えるようになっている。しかもその分裂の背景には、単に利害の対立というよりは自由と平等をめぐる価値観の対

立が見られる。伝統的には大統領候補は国内の分裂を超えて一体となることを訴えてきたが、トランプ候補の場合対立を煽り、相手は過激な急進主義であるとして攻撃することでブルーとレッドの分断を危機的なものに行っている。もちろん、なにがしかの地域的な対立は合衆国建国当初から存在しており、以下で見るとおり、大統領選挙の様相を変え、政党政治の発展にも大きな影響を与えている。

無私の賢人統治から妥協による利益政治へ

イギリス本国の植民地課税が被治者の同意を欠いていることに反発して戦争に至り、独立を達成したアメリカは、人民の合意に基づく統治を行う共和国樹立を誇りとしていた。しかし、アメリカ合衆国は、ヴェネチアやスイスとは違い、大きな共和国であり、この規模の国家としては世界最初の共和国であった。人民が人民を統治する、そんなことが可能であろうか。ましてや、アメリカ合衆国は13の植民地が連合したものであり、奴隷制プランテーションの南部から自営農と商工業の北部まで多様な社会経済地域を抱えていた。西方には広大な未開の領土を抱えており、さらに大きく発展することも見込まれていた。そのような地域を君主の強大な権威なくして人民がおとなしく統治に服することがあろうか。ヨーロッパ諸国は、被治者が勝手な要求を出す一方で気に入らない政府の諸策には反抗することで、共和国アメリカはすぐに分解してしまうであろうと見ていた。しかし、建国の父祖たちの側では、市民が自分たちの思いを代表に託しそこで決まったことには異議を唱える根拠がないはずであり、国家の結束は堅いものになるものと共和国の優位を信じていた。

建国当初の政治理念によれば、市民は公共利益の実現こそ目指すべきであり、私益追求を優先させることで政治を歪めることがあってはならないと考えられていた。投票権に財産資格を求めたのは、財産もなく今日、明日の生活のことしか頭にない貧民が自己利益に優先させて公共の利益を構想し選択する余裕などないとされていたからであった。その共和主義理念からすれば、もっとも公共精神にあふれているため自己利益など二の次にして社会で活動している人物こそが指導者にはふさわしい。そして、市民の中でそのような私心もなくもっとも献身的に公共に

奉仕している指導者は誰でもがよく知っているものである、とされていた¹⁾。

1789 年第一回大統領選挙はそのような共和主義理念の枠組みで実施されたものであった。独立戦争の総司令官、ジョージ・ワシントン将軍は、若い頃よりヴァージニア植民地議会など公共のために活躍してきて、独立戦争中は大陸会議代表、大陸軍司令官、憲法制定会議議長を歴任する一方、権力に執着することなく役務が完了すれば潔くその職を辞する人であった。合衆国大統領として彼ほどの適任者がいないことは衆目が一致するところであった²⁾。それ故、第一回大統領選挙ではほぼ全て州議会で選挙人を選出しており、そうして選ばれた州ごとの選挙人全員が大統領としてワシントンに投票したのであった。史上選挙人票の満票獲得は唯一ワシントン大統領だけである。市民全体にとって共通する公共利益があってみながそれを目指すのであれば、社会に利害対立があるわけではなく選挙人の票を競い合うとしたらおかしい事態である。ましてや候補者が有権者に働きかけてなるべく多くの票獲得を目指すなどあってはならないのであった。有権者の側も公益を差し置いて自分たちの利害を託すために票を投じてはならないとされていたし、であればわざわざ投票所に足を運ぶ手間など惜しむことになる。この時代投票率は極めて低く 10% から 30% 程度であった³⁾。

選挙はこうした有徳、有能で公正な指導者を選ぶべきとする理想は 19 世紀初めまで根強かった。そうした誰の眼からも明らかな傑出した指導者は、ワシントンをはじめヴァージニアの大プランター層に顕著であった。広大なプランテーションで奴隷を何百人と現に支配している貴族的な富裕層、ヨーロッパ社会での領主層に近い存在である。若くして社会の公益に奉仕する公職に就き、実績は皆の知るところとなる。若くして州の重職を務め、連邦でも活躍する傑出した人物。人物の中で甲乙つけがたい状況にあれば争いもあるとしても、通常選挙では一人の傑出した

¹⁾ Gordon Wood, *Empire of Liberty: A History of Early Republic, 1789-1815*, Oxford U.P. (2008), 7-50.

²⁾ Gordon Wood, *Revolutionary Characters: What Made the Founders Different*, Penguin Press (New York, NY, 2006), ch.1.

³⁾ Philip Lampi's *Collection of American Election Data, 1787-1825*.

人物が圧倒的多数の票を得て当選することが続いた。ワシントンを含めて初期 5 人の大統領の内 4 人までがヴァージニア出身の大プランターであり、ヴァージニア・ダイナスティと呼ばれることもある。特に、第 5 代モンロー大統領が再選された 1820 年の選挙では選挙人の満票を得ての当選であった（モンロー支持選挙人の 1 人があえて別人に投じた）⁴⁾。

有権者による一般投票を実施する州が半数以上へと増えていったとはいえ、投票者数は合衆国全体で第 1 回から第 9 回まで、4.4 万、2.9 万、6.7 万、6.7 万、14.3 万、19.3 万、27.9 万、11.2 万、10 万にすぎなかった。最後の 1820 年選挙の有権者数は 200 万人程度であったと推測され、有力候補はモンロー一人であったとはいえ、わざわざ投票した人の少なさに驚かざるを得ない。アダムズ副大統領とジェファソン元国务長官との熾烈な競争となった第 3 回選挙でも 7 万足らず、その二人が再び争った 1800 年の第 4 回も 7 万足らず。その後人口の増加、有権者数の増加、一般投票の州の増加があつて、投票者数が 10 万票を超えるが、投票率としては 1 割前後のままであった⁵⁾。

しかし、アメリカ合衆国は独立後 50 年を経て、社会、経済、さらには国土自体が急速な拡大を続けていた。農業では南部の綿花プランテーションがイギリス産業革命の発展を支えて急激に広がり領土の拡大を求めていった。北部では産業革命が進行を始め保護関税を強く要求するようになった。西部では先住民の民族浄化によって広大な土地の開拓が進んでいった。開拓のための政府公有地の分与は有償であり、土地投機活動が盛んであった。資金ある者が投機会社を設立し大規模に公有地を買い占めて実際に耕作する農民に小分け分譲していた。そうした活動には支払い決済の堅実性が必要であり、健全な金融信用制度も欠かせない経済基盤であった。1803 年ルイジアナ購入および 1819 年のフロリダ購入と北西部領地の管轄権取得によって国土は倍を超える領域に広がり、一

⁴⁾ Gordon Wood, *The Radicalism of the American Revolution*, Alfred Knopf, New York (1992), ch16. 彼によれば、19 世紀を迎えて無私有徳の指導者という理念がゆらぎ報酬や利益と職務を関連させる言説が有力になっていた。また、モンロー大統領がほぼ満票で再選されたのが、利害対立の顕在化が始まり諸利害の対立含みであっても十分な政治組織化が達成できていない過渡期であった点を指摘している（298-299 頁）。

⁵⁾ Philip Lampi's *Collection of American Election Data, 1787-1825*.

気に西海岸にまで達した。新たな領土の開拓も進み、1820 年にはミシシッピ川を超えた西部に初めての州、ミズーリ州が創設された。この広い国土を相互に結びつける交通インフラの整備、運河や鉄道建設をめぐる利害の競合、対立も激しいものとなる。

今や、利害を明確に異にし、激しい利害対立も起こってきた。公共善、皆にとって共通の利益などあるのか。切実な諸利害の対立をどう収めてゆくのが公益なのか。無私の指導者というよりは、社会の中のそれぞれの利害を表出させ交渉の上で妥協し合意する場が政治となり、選挙となった。そうした新時代の政治のあり方を代表する政治家がヘンリー・クレイ議員であった。彼は、ミズーリ州創設に際して、奴隷制を認める南部地域割の特例をミズーリに認める一方、以後の奴隷制地域を北緯 36°30' 以南に狭く限定することで合意を達成した。選挙によって諸利害を代表させ、交渉調整する形の民主主義が始まったのである⁶⁾。

大統領選挙でも顕著な利害対立を見せつけたのは、満票の選挙に終わった 1820 年選挙の次、24 年選挙である。このときには主要な大統領候補者が 4 人も並び立ち、激戦を繰り広げた。その結果は過半数の選挙人を獲得した候補者が一人もなく、憲法の規定に従って下院での決選投票に持ち込まれるというものであった。しかも、その手続において一般投票 1 位であったジャクソン候補が敗れ、投票では 2 位であったジョン・クインジー・アダムズ候補が投票では 4 位に終わったクレイ候補の協力を得て逆転勝利を収めることになった。敗退したジャクソン候補は強く反発し、これは許しがたい裏工作のおかげであり本選挙で勝利した人民の選択が蔑ろにされたのであると非難した⁷⁾。

捲土重来を期すジャクソン陣営は次の 28 年選挙に向けた活動を熱心に展開した。ただし、候補者本人が直接選挙民に向けて働きかけることは控えるべきとする伝統は根強く、支援者が組織的に支持を訴える言説を広め仲間を集めていった。その結果、28 年の選挙では一般投票の数が一挙に 4 倍ほど拡大し、激しい闘いとなった。24 年に 15 万票だったジャクソンは 65 万票を獲得し、前回の 11 万票から 51 万票に増大させていた現

⁶⁾ Robert V. Remini, *At the Edge of the Precipice: Henry Clay and the Compromise that Saved the Union*, Basic Books (2010).

⁷⁾ Sean Wilentz, *The Rise of American Democracy*, p240-253.

職の大統領アダムズを圧倒して本選挙だけで決着をつけたのであった⁸⁾。

それぞれの利害を主張して投票することが当然となれば、有権者に公共善を志向する財産的余裕と教養を求める正当性はなくなる。宗教上、財産上の資格制限は撤廃が進み、諸州で白人男子の普通選挙が拡大するとともに、投票率も高くなっていった。1820年代、30年代を通じて一般投票の総数は急速な増大を見せ、28年選挙で100万票を超えると40年の選挙では240万票を数えている。

ミシシッピー川を超えて広がり続ける国土全域からこれだけ数多くの票を集めるには、候補者の名望だけでは全く足りるわけがない。政党が組織されて、各地域で盛大な選挙キャンペーンが展開されるようになった。まるでひとつの賑やかなイベントであるかのように、大勢の選挙民を惹きつける。パレードや演説会、そしてバーベキューやアップル・サイダーなどの振る舞いも添えて、支持を呼びかけるのが通例となった。そのために必要な資金も膨大なものとなり、党の政策で受益する業者、たとえば運河や鉄道の業者などから献金を集めていた。

基本的に今日に通ずる、そうした選挙キャンペーンが始まったのが1840年におけるウィリアム・ハリソン候補の運動なのであった。相手方の民主党側が、退役将軍のハリソンなんか丸太小屋で安酒でも飲んでいるのがお似合いな年寄りだとからかったのを、ホイッグ党の側は逆手にとってハリソンはいかにも庶民的な丸太小屋候補であり民衆の愛するアップル・サイダーを楽しんでいる人ですとのイメージでポスターを印刷配布した。それによって、現職大統領のマーチン・ヴァン・ビューレン大統領は首都ワシントンのエリートで安酒など全く口に合わない、民衆から超然とした嫌味な人物だと印象付けることに成功した。ハリソンが軍人としてティペカヌーの戦いで勝利を上げたことを売りとしていたのに因んで、選挙運動を盛り上げるためにオハイオ州ティペカヌーで戦勝記念の一大パレードを举行し、大勢の支持者を集めてなした。さらに、ハリソンはワシントン以来候補者本人が選挙民に直接働きかけることをダブーとする伝統も破ってしまった。彼はいくつかの支持者の集会に出向いて演説を行って自らを売り込んだのであった。そうした新機軸

⁸⁾ *Ibid.*, 301-311.

の選挙キャンペーンのかいもあって新興政党ホイッグ党の候補でありながら、現職大統領のヴァン・ビューレンに見事勝利したのであった⁹⁾。

急速に拡大する諸利害の対立が先鋭化する中で数百万の人民の票を集めて戦うことで、大統領選挙は激しさを増していった。多様な利害のうち一つの重要とする問題に争点を絞った政党が次々と誕生していった。フリーメイソンの会員も少なくないジャクソン派エリートに反発するグループが、アンチ・メイソン党を結成しヴァーモントを中心とする北西部で支持を集めた。また、ドイツやアイルランドからカトリック系移民が急増するのを警戒して、ノー・ナッシング党という反移民を掲げる政党が勢力を広げていった。あるいは、西部の公有地分与を無償にするべしと主張する自由土地党も活躍していた。この場合の「自由」には反奴隷制の主張も込められていた。こうした諸政党による、その焦点を絞った主張も、社会改革を実現するための有効な方策とみなしていたのであり、奴隷制を廃止してプロテスタント本来の正しい人間道徳を追求すべきであるとの理念を実践しようとするものであった¹⁰⁾。

南北の分断と二大政党制による一体性の回復

南北戦争に至るまで奴隷制をめぐる対立は大きな政治的焦点となった。奴隷制プランテーションの繁栄、拡大は領土の拡大、戦争とも密接に関連しており、また保護関税の是非とも絡んでいて、多くの人、地域の利害と結びついていたのである。さらに、プランターが長年政権を担ってきた民主党の中核勢力であったがゆえに、奴隷制をめぐる政治対立は熾烈なものとならざるをえなかった。奴隷制に反対する側は強力な民主党に對抗する必要から、諸勢力の離合集散を経て共和党の結成に至る。1856年の大統領選挙には党結成後初めて候補者のフレモント将軍を立てて臨み、負けはしたものの支持の広がりを確認することができた点で意味があった。

1850年代は奴隷制拡大の是非をめぐって南北の対立が厳しさを増す。

⁹⁾ Robert Shafer, *Carnival Campaign: How the Rollicking 1840 Campaign of "Tippecanoe and Tyler Too" Changed Presidential Elections Forever*, Chicago, Illinois: Chicago Review Press (2016).

¹⁰⁾ Wilentz, *The Rise of American Democracy*, ch.16

1846年から48年のメキシコ戦争の結果獲得したカリフォルニアからニューメキシコまでの広大な領土に奴隷制を認めるべきかに関して、対立は感情的なものにまで増幅されたのであった。ジョン・ブラウンが南部で奴隷反乱を煽り黒人奴隷に武器を与えようと武器庫を襲撃した事件は、南北で瞋恚と鎮魂という正反対の反応を引き起こし、それは相互の分断を拡大するものとなった。カンザスでの新州創設に際しては、奴隷制の可否を「住民主権」によるとしたために、南北の賛否両派が自分たちの支持者を移民として送り込み多数を制しようとした。両派の移民が現地で激しい暴力事件を頻繁に引き起こした結果内乱状態を呈するに至った¹¹⁾。

そうした厳しい分断状態を反映したのが、1860年大統領選挙であった。共和党はエイブラハム・リンカンを候補に選出したものの、民主党は党内の南北地域対立が激化して分裂し北部系がスティーブン・ダグラスを選出する一方で南部系は連邦離脱をも辞さない強硬派ブレッキンリッジを候補者に立てた。奴隷州でもプランテーションが大々的に展開していない地域では、分断ではなく妥協を模索する立憲連邦党を作りベルを候補とした。選挙の結果、リンカン是一般投票でほぼすべての北部州で勝利したが全体の4割ほどの票を獲得したにすぎなかった。それでも、選挙人の数では人口数の多い北部諸州を抑えて過半数に達し憲法の規定上問題なく当選を決めたのだった。しかし、南部ではすでに選挙においてリンカン候補の名前を投票用紙に記載することを拒み共和党とは一切無関係に選挙が実施された。リンカン当選を受けて、サウスカロライナを始め南部諸州は連邦離脱を決め、合衆国から「独立」して連邦離脱した7州からなるアメリカ連合国（開戦後4州が追加）を創設したのであった。ここから南北戦争に突入してゆくが、リンカンはこの一方的な離脱は法的に不可能であり無効であるとする立場を堅持して、連邦の回復・持続に全力を傾けた。大統領は投票してくれなかった市民も含めてすべての人民の大統領であり、一方的な「独立」を認めない以上南北の戦いは決して国家間の戦争ではなく一国内の内乱だとして、南部でも

¹¹⁾ Kenneth M. Stamp, *America in 1857: A Nation on the Brink*, Oxford U. Press (1993), ch6.

敵国民ではなく同僚市民に対する措置を講じた¹²⁾。

南北戦争後、反乱者とされた南部 11 州は連邦軍の占領下におかれ、軍政政府が必要な社会・政治改革を実行していった。南部諸州もさすがに奴隷制度そのものの廃止は受け入れたものの、敗戦で負った傷を容易に癒やすこと叶わず、また北部側の主導を納得して受け入れていたわけではない。共和党政権の側も占領が長引くにつれて、人種平等の達成に熱意を失い、白人中心の南北融和によって合衆国を再生することに傾いていった。

そうした変化の中で 1876 年の選挙が行われた。共和党のヘイズ候補と民主党のティルデン候補が激しく競り合い、最終結果が連邦議会での選挙人票確定によることとなった。一般投票では民主党ティルデン候補が 30 万票も上回っていたものの、南部 3 州の選挙人およびオレゴン選挙人のうち一人の選挙人が不確定でどちらの勝利か疑問と争いがあった。不確定選挙人票のすべてをヘイズが獲得したのであれば、かろうじて過半数となり当選が決まるという極めて微妙な情勢に立ち至った。この時期の選挙ではそもそも不正が著しく、新たな黒人市民（圧倒的に共和党支持）の投票を妨害する、投票を数えるときに不正に処理することなどが横行していた。ところが、連邦軍の占領下であれば選挙管理の公職者も共和党系が支配していたためにさらに投票結果が歪められている恐れがあった。一般投票の結果各州で「確定した」選挙人が州内で投票した結果を、州知事や州務長官の署名で確認し、翌年 1 月に連邦議会上下両院議員出席の前で上院議長（副大統領）が各州の票数を確認し集計する。本来儀式にすぎないはずである。しかし、南北戦争後の頃には選挙の不正・腐敗が目に見え、議会でも不正を厳しく審査して再確認することがあった。前回 72 年選挙のときには結果に影響ないものの、いくつかの確定選挙人が覆されている。結果を左右する 76 年の場合は、上下両院議院から各 5 名、最高裁判事から 5 名、計 15 名からなる選挙委員会を立ち上げ、再審査をするということになった。党派的には両党が平等になるよう配慮があったものの、最高裁判事は共和党系が

¹²⁾ ゲリー・ウィルズ（北沢栄訳）『リンカーンの 3 分間: ゲティズバーグ演説の謎』、1995 年、共同通信、第 4 章。

上回るものであった。その再審査の結果、問題の選挙人はすべてヘイズが獲得したとの裁定に落ち着き、選挙人票わずか1票の僅差で共和党ヘイズの当選が決まった。ただ、この再審査のプロセスで、民主党側は南部の軍政再建を終了することを条件としてヘイズに当選を譲ったと推測されている¹³⁾。この妥協は、人種平等の理想にこだわることなく、南北が一体となれる形で合衆国の発展に注力する方向に舵を切る選択なのであった。

南部では奴隷制度は廃止されたものの、人種の平等は名ばかりで人種隔離制度が構築され、1896年最高裁判所のプレッシー対ファーガソン判決が「分離すれども平等」であれば憲法に違反しないとお墨付きを与えたのであった。黒人市民の選挙権剥奪も進行した。人頭税の納税義務や白人係官によるリテラシー能力確認を義務付けるといった操作により黒人市民で投票権を認められる者の数は激減した。さらに、投票権を保持している黒人市民が実際に投票所に赴き投票することは大きなリスクがあった。白人雇い主から解雇処分を受けたり、暴力を受けたりすることを十分に覚悟しておかなければならなかったからである。

77年の妥協後、大統領選挙は民主、共和両党による典型的な二大政党制が続いてゆく。両党以外の候補はほぼ完全な泡沫候補に限られる一方、特に1880年から88年まで両候補の得票はごく僅差で、88年には一般投票で9万票ほど上回っていた民主党のクリーブランド候補が選挙人獲得でハリソン候補に逆転を許して落選するなど、毎回激しい鏖迫りが繰り返されていた。しかし、選挙キャンペーンそのものは誹謗中傷の応酬で非難合戦となり泥仕合の様相を呈していた。共和党の側は民主党を攻撃するのに南北戦争を持ち出し反乱者であると貶め、「血染めのシャツ」を振りかざすと揶揄された。この間3回の大統領選挙で民主党候補となったクリーブランドの場合、非嫡出の子を儲けたことで個人的なスキャンダル攻撃でも激しく叩かれた。他方、民主党の側は南北戦争以来南部に強固な地盤を築いて共和党の付け入る隙きはない程であり、産業資本と結んだ共和党が金権腐敗にまみれていると非難した。

¹³⁾ C. Vann Woodward, "Yes, there was a Compromise of 1877," *Journal of American History* 60#2 (1973): 215–23.

19 世紀の末になると、鉄道が発達し、やがて電力利用と自動車普及が急速に拡大することで、大量生産・産業化体制が発展することになる。それに伴って利害の分裂・対立が激しくなり、多様で複雑な政治的課題の解決を迫られるようになった。ところが、二大政党では産業界と結んだ共和党と地主層を中心とする農業と産業の発展を支持する民主党の選択肢しかなく、特定の課題解決を求める下層大衆の選択肢に欠ける状況であった。連邦議会も大統領も巨大な資本家、特に鉄道資本家の牛耳るところとなり、経済的搾取に反発した南部、西部の小農民は人民党を結成して 1892 年の大統領選挙に独自の選択肢を出して臨んだのである。結果的には二大政党体制を崩すことは叶わず、いくつかの州での政権獲得を達成したに留まった。大統領選挙で勝利を挙げるためには二大政党と組まざるをえないとの判断を下した人民党主流派は、1896 年選挙に民主党のブライアン候補に相乗り支持して運動したものの敗北に終わってしまった。その後は組織としてしばらく存続したものの急速に勢力を弱めて消滅したが、時代の要請たる一部の政策を改革派の連邦政府施策に反映させることになる¹⁴⁾。

20 世紀の前後に欧米諸国はレセフェールの時代から福祉国家の時代を迎える。ドイツではビスマルクが社会民主党の拡大に対抗するために、社会福祉体制を築いていった。アメリカでも企業と労働者の争議が激しさを増し組合の合法化が課題となっていた。安全で衛生的な職場確保や児童労働の禁止など合理的な規制も、自由放任主義イデオロギーの強い連邦議会では多数の支持を得られなかった。大企業の独占禁止政策はある程度進んだものの、財産権や自由契約を規制する法律には反発が強い状態にあった。こうした現代的問題に対する選択肢が二大政党制では大雑把に賛否いずれかに限られてしまう。その時点でどこまで国家が福祉を担うべきか、必要な選択肢を問いかけることができなかった。1912 年の大統領選挙では共和党現職のタフト大統領は政府による規制に消極的で、民主党のウィルソン候補は積極的に法制度化を目指していた。そこに共和党の元大統領で政府規制を政策のレベルで次々と実践していったセオドア・ローズヴェルト候補が共和党内での候補選出では敗

¹⁴⁾ Charles Postel, *The Populist Vision*, Oxford U. Press (2007).

れて第三党を組織して出馬した。福祉政策を必要に応じて個別に対応するのか、法制度として体系化が必要なのか、福祉の推進にしても選択肢が示されることになった。結果としては、共和党が分裂したために民主党のウィルソン候補が勝利を収めることができた。

ランドスライド勝利に見るシステムの転換

20世紀前後数十年間のアメリカ政治は、ウィルソン政権の2期を除いて共和党政権が7期にわたって継続し、ビジネス社会の発展を後押ししていた。ところが、1929年共和党フーバー大統領の第一年目に大恐慌が起り、経済の後退が止まらず失業者があふれる事態に陥った。フーバー政権は個人主義を強く信奉し、政府による積極的支援には極めて消極的で、経済の悪化、社会の困難を救うことができなかった。恐慌がどん底のとき、1932年の大統領選挙では、内容が明確ではないにしてニューディールを掲げた民主党のフランクリン・ローズヴェルト候補が圧勝した。これまでの二大政党の競い合いでは全く例を見ない一方的な勝利であった。これまでのシステムを大きく転換し福祉国家体制を構築してゆくのに必要な民衆の支持であったと考えられよう。32年のローズヴェルト勝利の諸地域を仔細に見れば、産業が発展、繁栄していた共和党支持地域も政府の介入による生活の保障を求めるようになった変化の表明だと考えることができる¹⁵⁾。そのことは36年選挙でローズヴェルト大統領がほぼ全州を獲得するランドスライドの勝利で再選されたことで確認された。

そうした政府の規制、介入にはビジネス社会を中心に根強い反発があったものの、ニューディールは成果が十分に効果を挙げないまま、第2次世界大戦の総力戦体制、引き続き冷戦期の安全保障国家体制構築に伴って、連邦政府が経済の活況に責任を持ち、巨大な財政支出によって経済的繁栄維持へと結びつけることに合意が形成された。そのことを確認したのが、1952年選挙で勝利した共和党アイゼンハワー大統領であった。ニューディール以来連邦政府の強大化、政府の経済介入に強く反対して

¹⁵⁾ エリック・フォナー（横山良ほか訳）『アメリカ 自由の物語：植民地時代から現代まで』下、岩波書店、2008年、47-50。

きた、ニューディールに対する野党が政権についたとき、民主党時代の大きな政府と福祉国家体制を覆すのではなく、継承したのであった¹⁶⁾。

世界大戦の総力戦体制と冷戦でのイデオロギー対決において、黒人を差別する人種隔離体制は批判を免れない。ナチズムのユダヤ人差別を批判して戦い、冷戦で自由のイデオロギーを主張するアメリカ合衆国国内において、黒人市民の権利と自由がいかに抑圧されているか認識を迫られ、改革を目指さないわけにはいかなかった。キング牧師らによる政治指導とマルコムXらによるアフリカ系アイデンティティの再確認を受けて、連邦政府も法的、制度的人種差別撤廃に尽力し、民主党ケネディ政権及びジョンソン政権のもとで公民権法と投票権法が成立し黒人市民の平等な法的地位が保障された。そうした大きな社会変革に対するアメリカ国民の広汎な支持を示す一方で、長らく民主党の金城湯池であった南部における人種問題に対する連邦政府介入に対する反発を示した選挙が1964年の大統領選挙である。ケネディを引き継いだ現職であるジョンソン大統領が共和党のバリー・ゴールドウォーター候補に対してランドスライドの大勝を博したのであった。その一方でこれまで共和党候補が勝利することがなかった深南部諸州で始めて選挙人を獲得したのであった。選挙で大勝を果たしたジョンソン政権は、さらに人種による社会的、経済的格差を積極的に解消してゆくために社会の諸分野で人種的割当制を採用するアフマティブ・アクションを開始していった¹⁷⁾。

これまで民主党主導の下着々と差別解消を連邦政府が司法、立法、行政の権力を動員して推進することに南部諸州が反発を強めていった。目に見える制度的差別があったのは南部であり、差別解消とそれに対する抵抗運動は当面南部諸州が焦点となった。裁判訴訟、連邦軍兵士の派遣、メディア報道はいずれも南部に集中し、南部の「平穏」は著しく損なわれた。差別を改めようとしめない南部には南北戦争のときのように、厳しい道徳的指弾が浴びせられたのである。しかし、今やその指弾する中心にいるのは民主党リベラル派であった。南部民主党支持者は大きなジレ

¹⁶⁾ 中野耕太郎『20 世紀のアメリカの夢：世紀転換期から 1970 年代』、岩波新書、2019 年、137-139, 191-192。

¹⁷⁾ フォーナー『アメリカ 自由の物語』下、159-178。

ンマに陥らざるをえない。民主共和の二大政党の対立という枠組みにおいて、南北戦争の傷が疼く南部諸州にとって政党支持に選択肢はなかった。民主党一択である。その民主党がリベラルに牛耳られるようになってしまった。その民主党を拒否する選択肢は共和党ではなく、いわゆるディキシークラットなのであった。南部の白人優位を信奉する候補者（元来は民主党員）が南北一体の民主党の候補ではなく、南部の地域的民主党候補として出馬することになった。48年選挙ではサーモンド候補が立ち、60年には自由投票を誓約した選挙人団がヴァージニアのバード議員に投票し、上述のように64年にはついに共和党候補にも投票した。68年選挙では再び南部人、アラバマ州知事ジョージ・ウォレスが立ち、南部諸州の選択肢となった。こうした曲折を経ることで、南部民主党員の多くは政治、社会のリベラル化に強く反発し、ついに南北戦争以来の怨念よりも、人種問題での保守的立場であれば共和党員でも選択肢とする方向に踏み切ったのである¹⁸⁾。64年選挙が開いたのは、南部人が自らの心情に素直に向き合うことであり、これまでのしがらみを断ち切って政治的再編に進み出すことであった。

そうした政治的再編を確認したのは、72年大統領選挙である。このとき、共和党の現職ニクソン大統領が民主党リベラル派の雄、マクガヴァン候補をランドスライドの圧勝で下し再選された。このとき旧南部連合の諸州も含めて南部州は全くためらうことなく、保守のニクソン大統領支持に雪崩を打って加わった。これ以降もはや南部諸州が共和党候補に投票するのにためらいはなくなったといえる。

さらに、共和党支持にためらいがなくなっただけでなく、むしろ共和党支持が南部の基本となったことが明らかになったのが1984年選挙である。80年の選挙でも南部諸州は共和党保守派のレーガン候補支持が多かったものの、現職の民主党大統領カーターは不人気とはいえジョージア出身の福音派信者だったこともあり、南部州の支持を得ることも可能であった。しかし、1984年の選挙では共和党現職のレーガン大統領がほぼ全州を獲得するランドスライド勝利を達成した。このときにはまだ南部が「レーガン・デモクラット」と言われたりもしたが、もはや南

¹⁸⁾ 同上、230-232.

部は強固な民主党地盤ではなくなり、まずは共和党の支持基盤に変化し、のちのレッド・ステイツの中核になってゆく¹⁹⁾。

レッドとブルーの競合から分断へ

共和党保守派が主張する大きな政府批判に対して、民主党リベラル派は人種問題の是正だけでなくジェンダーによる格差の解消、プライバシーの権利など多様な人権の保障、そして政治的公正（ポリティカリー・コレクト）な社会を連邦政府が積極的に実現してゆくように求めた。その支持者が安定的に多数を占める諸州がブルー・ステイツと呼ばれるようになった²⁰⁾。

レッドとブルーの対立・競合が固まり、大統領選挙の正当性が懸念されたのが 2000 年大統領選挙であった。このとき民主党ゴア候補と共和党ブッシュ候補の得票が激しく競り合い、選挙人が未確定であったフロリダ州の結果次第で最終的に当落が決まる大接戦となった。そこでの得票を丁寧に再確認して集計するのに時間がかかるとともに、無効票の判定が恣意的に行われているとの異議申し立てが相次ぎ、双方が訴訟合戦を展開した。このまま両者が全力を尽くして自らの当選を譲らず、数え直しが延々と続くような事態になれば、その後の全国的な大統領選出プロセスに支障をきたす恐れがあった。12 月には選挙人が確定した諸州で支持を誓約した候補への選挙人の投票が行われ、翌年 1 月のその結果を連邦議会の場で上院議長（副大統領）が確認して次期大統領が決まるのである。フロリダ州では集計の確認が完了していない以上選挙人による投票ができず、最終的な当選者を確認することが不可能になる。1876 年選挙のときのような混乱も予想される情勢となって、その時点の集計では敗者とされていた民主党のゴア候補はアメリカ政治の混乱と分断を回避したいとして自らの訴訟を取り下げたのであった。その結果、大統領選挙史上最低の僅差、わずか 500 票あまりの差でフロリダ州の選挙人が得られず大統領選挙での敗北を受け入れた。このときも敗北となったゴア候補が一般投票全体の票数では勝利したブッシュ候補を 54 万票余

¹⁹⁾ Julio Borquez, "Partisan Appraisals of Party Defectors: Looking Back at the Reagan Democrats," *American Review of Politics* 26 (2005): 323-346.

²⁰⁾ 会田弘継『トランプ現象とアメリカ保守思想』左右社、2016 年。

り上回っていたことも注意しておく必要がある。

アメリカ合衆国が連邦国家であり独立 13 州は合衆国成立以前に存在していたことから、州単位での候補者選出を確認することはその世論に配慮した政策を探ることができ連邦の一体性維持に貢献する制度であるのは確かだろう。長い大統領選挙の歴史の中でも、決選投票による場合は別として、一般投票の多数を獲得した候補が逆転落選したのは数えるほどしかない。1876 年の民主党ティルデン候補、1888 年の民主党クリーブランド候補、そして 2000 年の民主党ゴア候補であった。しかし、ブルーとレッドの対立が固定してくると一般投票と選挙人獲得が逆転する事例が増えると考えられる。実際に、2016 年の大統領選挙では民主党クリントン候補の一般投票得票数は共和党トランプ候補を 280 万票余り上回っていたにもかかわらず、獲得選挙人では 232 人対 306 人に終わり敗退した。

そうした逆転の背景にはブルーとレッドの固定した地盤となっている州の規模の違いがある。ブルー・ステイツは北部、西部の大都市圏を含む大きな州を多く含む。他方、レッド・ステイツは南部に加えて西部の大平原諸州を含む。そこは地理的に乾燥地帯であり、人口密度の低い地域である。州の数だけで言えば、レッド・ステイツがブルー・ステイツを 5,6 州程度上回っている。どんなに人口規模で小さくても州であれば最低 3 人の選挙人が割り当てられる。それに対して最大の州カリフォルニアは 54 名の選挙人が割り当てられている。24 年選挙で、最小の州はサウス・ダコタ州で人口 58 万人、最大の州はカリフォルニア州で人口 3950 万人、人口比では 1:68 の大差があるのに選挙人割当は 1:18 にすぎない。今回の時点でブルーとレッドに想定されている諸州の場合、選挙人数 6 人以下の小州がレッドは 13 州に対してブルーは 8 州にとどまる。地盤の硬い小さな州を数多く抱えておくことは、確実な基礎票となりうる。大きな州で圧倒的な勝利を収めても選挙人獲得では効率的とは言えなくなる。こうした連邦制に即した選挙制度がブルーとレッドのしっかり固定して動かない状況において一般得票での勝利が最終的に逆転される可能性を高めているのである。全国民の支持では数百万万票の差があるにもかかわらず当落が逆転してしまう問題は、今後アメリカの分断を深める恐れがある。

これまでの大統領選挙の歴史をふまえると、ドナルド・トランプ大統領

領の登場はアメリカ政治文化が長年築き上げてきた常識を一気にひっくり返すものであり、しかもアメリカ選挙民の半分はそれを熱心に支持し、大いに歓迎していることに驚かされる。まず、合衆国大統領の資質としては公的キャリアが必須とされてきた。副大統領や閣僚、上下両院議員、州知事など重要な公職における経験と実績、あるいは軍人として国家防衛の貢献が求められてきた。大統領に当選した候補で公的キャリアが一切なかったのはトランプ候補が唯一である。当選できなかった場合でも、主要候補として争った候補では 1872 年の民主党候補、ジャーナリスト出身のホレス・グリーリーしかいない。トランプの場合、ビジネスでの成功、人気のあるテレビ番組での成功はあっても、公職奉仕の経歴はない。

次いで、国を代表するトップの公人としては、振る舞い、言動において相当の品位礼節が求められていた。対立候補とは全アメリカ国民の信を競い合う相手なのであり相応のリスペクトを持って遇するのが当然のこととされていた。トランプ候補の場合、選挙戦では相手候補をからかい、貶める。討論会でも、確実な根拠もなく自分の主張を一方的にまくし立て、相手の発言を遮ることさえ遠慮しない。大統領候補たる者が公で主張したことでその根拠が明らかに否定された場合、これまでなら大きなダメージを受け、選挙からの撤退を余儀なくされることさえあったのである。相手候補や外国についてあからさまに否定したり、侮辱したりすることは許されないことだった。

しかし、不思議なことにトランプ候補の場合、そうした振る舞いすべてがマイナスになるどころかかえって支持者の熱狂を煽る効果を持ったのであった。選挙民の多くが政治に、合衆国の指導者に求めるものが違ってきているといえるだろう。これまでの国家指導者像からかけ離れていたことから、彼が大統領に就任したとき各地で “Not my President” といったプラカードを掲げる批判のデモが見られた。2020 年大統領選挙では、自らの敗北を決して認めず、民主党が不正な投票を仕掛けたことで勝利を奪い取ったのであり、自分の選挙人が盗まれたとする主張を繰り返した。諸州での開票集計作業に介入しようとした。21 年 1 月には、そうした主張に基づいて連邦議会議事堂での選挙人票の確認手続きを侵害する目的で支持者に呼びかけ連邦議会議事堂への暴力的侵入、選挙人

票確認手続きの妨害まで行っている。

そのトランプ候補が再戦を目指す 24 年大統領選挙には多くの懸念材料がある。現職のバイデン大統領が安定した支持を得ておらず年齢による衰えも顕著なことからハリス候補への交替があったものの、選挙そのものは接戦が予想されている。トランプ候補の側は大統領時代の違法行為に関して訴追を受けており、そのうち 1 つの裁判では有罪の評決を受けている。再選された場合には報復を必ず実行すると述べて、就任直後だけは短期の独裁によってやりたいことを一気に実行すると公言してはばからない。

おわりに

現在のところ世論調査の結果では大体拮抗しており大差となることはない。このままの状態では投票日を迎えた場合、開票作業が順調に進むか大いに危惧されるところである。20 年選挙のときと同様に、トランプ候補が敗北した州では不正な投票があったとの主張を繰り返すことが十分に予想される。実際に 2,3 の州で僅差による敗北があった場合に「公正な」選挙での結果だから認めるとは考え難い。討論会などでも、いかなる投票結果となっても受け入れるのかという質問に対して、トランプ候補は「公正」に行われた選挙の結果は受け入れると答えるのみである。公正であったか否かを判断するのはトランプ自身であることが大前提であり、要するに自己の敗北なら認めないと言っているにすぎない。それどころか、僅差での敗北となった場合には、前回選挙で試みた集計妨害、さらには各州での選挙人による投票行為への妨害、および連邦議会での選挙人投票結果の確認に対する妨害を、一層組織的に、暴力的に行うことさえ懸念される。また、いずれの妨害であっても実行されれば、今回は民主党支持者の側も黙って批判しているだけに終わることはないであろう。彼らの側も暴力行為に訴えて双方が実力で勝利を主張するといった混乱も起こりうる恐れがある。そのように双方が暴力に訴えても勝手な主張を押し通そうとして譲らないとなれば、最終的に正規の大統領選出ができず、権力のスムーズな交代が不可能な事態となってしまうかもしれない。それはもはや内戦状態（新しい南北戦争）なのであり、双方の主張する大統領が並び立ち、今度は分断からアメリカ合衆国の分裂に

まで進むことさえないとは言いきれない。

そうした可能性を真剣に検討しなければならないと警鐘を発信しているのが、UC サンディエゴのバーバラ・ウォルター教授である。世界諸地域で内戦状態に陥るのがどのような政治状況のときかを学術的に分析した著作、*How Civil Wars Start* をまとめて、成熟した民主主義や強権的独裁政治のもとでは内戦は起きない。強権支配が揺らいで民主化の途上にあるときや民主主義が調和をもたらすことに失敗し権威主義への傾向が高まるときに、内戦が起こりやすいと考察した。そうした不安定な政治状況をアノクラシーと定義している。その上で自分のアメリカを振り返ったとき権威主義への傾向が強まりつつあり、観測指標によればすでにアノクラシーにある²¹⁾。アノクラシーでは、権威主義政治家が民族主義アイデンティティを振りかざして国内を分断し、権威主義権力の確立に利用する。著作ではボスニア・ヘルツェゴビナでの紛争で権威主義指導者は民族浄化を煽り、強権支配に利用したことを検証している。アメリカではトランプ候補が MAGA を掲げ、白人至上主義を煽り、ヘイトの暴力が高まっている。ウォルターの警告を読み取って、日本語訳のタイトルは『アメリカは内戦に向かうのか』(井坂康志訳、東洋経済新報、2023 年) としている。著者の真意に沿うものであろう。

24 年 7 月 13 日にはトランプ候補自身の命が狙われる事件が起きた。幸い耳の負傷で済んで政治活動を継続しているものの、最悪の事態となってしまう場合トランプ支持派の激しい暴力的蜂起がとどまらず選挙も実施できないほどの大混乱に至ったかもしれないとの観測もある²²⁾。選挙を否定する内戦(新しい南北戦争)は現実的な問題であると言えよう。

²¹⁾「(アノクラシーの) 国においては、市民は投票権を保持しており民主的な統治に参加している一方で、同時に権威主義的な権限を揮い監視や抑制均衡から逃れている指導者のもとに生きているのである。」(ウォルター『アメリカは内戦に向かうのか』36 頁、一部訳を変更)。「かくしてアメリカは 2 世紀ぶりにアノクラシー国家へと変貌した。(中略) 私たちはもはや最も伝統ある一貫した民主主義国家にはいない。」(183 頁)

²²⁾ マサチューセッツ大学ローウェル校のテロ専門家アリー・パーリガーはかねてより、近年のアメリカでは過激な行動も社会的に正当性のある行動として受容されているとの感覚が広がっていると指摘してきた。今回の事件でも弾があと 1 インチでもずれていれば内戦状態に陥ったはずだとの見込みを語っている。*The Conversation* 誌でのインタビュー記事 (2024.7.16)。